

平成25年度

# 東京都の財務諸表

(概要版)



平成26年9月  
東京都会計管理局

---

# 1 財務諸表の基礎知識

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、民間企業の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

## 従来の官庁会計制度の考え方

### 【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。

## 新公会計制度の考え方

### 【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

### 【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方。

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、

## 4つのメリットがあります。

**メリット1** 資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握が可能に！

**メリット2** 減価償却費や金利などを含む、正確なコスト情報の把握が可能に！



**メリット3** 住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

**メリット4** 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

に、つながります。

都の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書の3つがメインとなっています。

### ①貸借対照表

資産	負債
	正味財産

貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。これにより、都の財政状態を明らかにしています。

### ②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

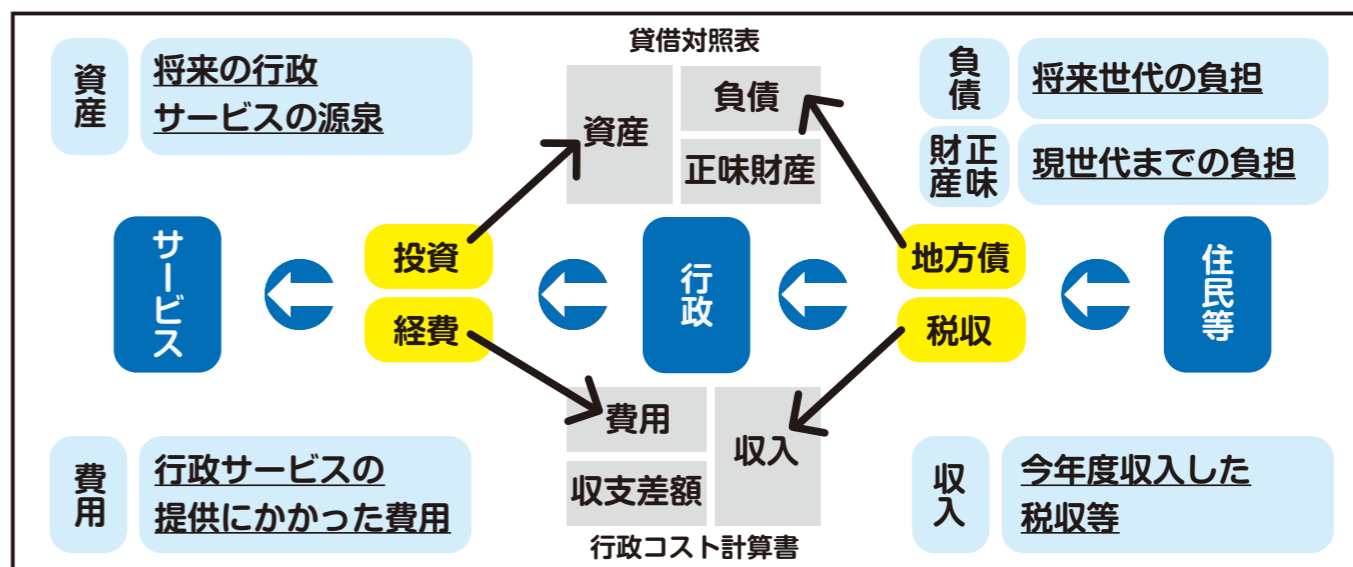
行政コスト計算書とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしています。(民間企業の損益計算書に相当)

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。これにより、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



# 2 平成25年度決算のポイント

## 会計方針の変更

### ◎賞与引当金について

平成24年度決算では、負債の部の流動負債の中に「**其他流動負債**」として計上していましたが、平成25年度決算より、「**賞与引当金**」という固有の勘定科目を用いて計上することとしました。なお、平成25年度末時点の賞与引当金設定額は757億円です。

平成24年度		平成25年度	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	還付未済金		還付未済金
	都債		都債
	其他の流動負債		賞与引当金
	固定負債		其他の流動負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計		正味財産の部合計
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計

平成25年度から、固有の勘定科目を用いて計上

## 行政コスト計算書

### ◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が2,859億円増加し、特別収支差額が242億円減少したことにより、当期収支差額は2,617億円増加しました。

平成24年度	(単位:億円)	平成25年度	(単位:億円)
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	1,517	通常収支差額	4,376
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	220	特別収支差額	△22
当期収支差額	1,737	当期収支差額	4,353

- 通常収支差額 2,859億円増加  
主な要因: 地方税収入の増加
- 特別収支差額 242億円減少  
主な要因: 過年度修正益の減少
- 当期収支差額 2,617億円増加

## 貸借対照表

### ◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は2,164億円増加、負債の部は3,241億円減少、正味財産の部は5,405億円増加しました。

平成24年度		平成25年度	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計 78,389	固定資産	負債の部合計 75,148
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計 220,420		正味財産の部合計 225,825
資産の部合計 298,809	負債及び正味財産の部合計 298,809	資産の部合計 300,973	負債及び正味財産の部合計 300,973

- 資産 2,164億円増加  
主な要因: 行政財産やインフラ資産等の増加
- 負債 3,241億円減少  
主な要因: 都債等の減少
- 正味財産 5,405億円増加

## column ~東京都の新公会計制度に関する動き~



- 平成11年7月 貸借対照表を試作
- 平成13年3月 「機能するバランスシート」として財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書)を公表
- 平成14年5月 本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
- 平成17年8月 「東京都会計基準」の策定・公表
- 平成18年4月 新公会計制度の導入
- 平成19年9月 新公会計制度による初の財務諸表(平成18年度決算)を公表し、決算参考資料として都議会に提出
- 平成23年12月 「新公会計制度普及促進連絡会議」及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
- 平成25年5月 「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表



# 3 貸借対照表(一般会計)

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます)における都の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

<資産の分類について>  
流動資産には現金預金や収入未済、一年以内に収入される金融資産などを計上しています。固定資産には、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上しています。

## ●流動資産

1年以内に現金化する資産

### <収入未済>

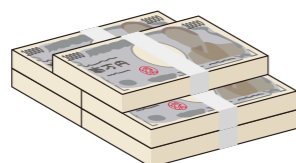
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

### <不納欠損引当金・貸倒引当金>

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの(資産の控除項目)

### <基金積立金>

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額



## ●固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

### <行政財産>

都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

### <普通財産>

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産

### <重要物品>

自動車など、取得価格100万円以上の物品

### <インフラ資産>

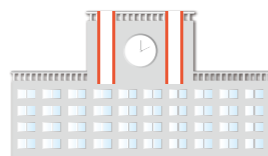
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道

### <建設仮勘定>

建設中の固定資産に係る支出額

### <投資その他の資産>

公営企業会計出資金(1兆8,863億円)、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金(2兆1,840億円)など



どのくらいの資産を保有しているか

平成26年3月 31日現在

どのように資金を調達しているか

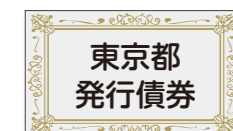
科 目	金額(億円)	科 目	金額(億円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	13,279	I 流動負債	6,189
現金預金	804	還付未済金*	13
収入未済	1,047	都債	5,396
不納欠損引当金	△ 132	賞与引当金	757
基金積立金	8,509	その他の流動負債	22
短期貸付金	3,021	II 固定負債	68,959
貸倒引当金	0	都債	58,285
その他流動資産	30	退職給与引当金	10,570
		その他の固定負債	104
II 固定資産	287,694	*は用語解説(20ページ)参照	
行政財産	58,432	負債の部合計	
普通財産	10,766	75,148	
重要物品	827	正味財産の部	
インフラ資産	140,948	正味財産	
建設仮勘定	12,079	225,825	
投資その他の資産	64,641	正味財産の部合計	
資産の部合計	300,973	225,825	
		負債及び正味財産の部合計	
		300,973	

## ●流動負債

一年以内に返済すべき負債

### <都債(流動)>

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額



## ●固定負債

一年を超えて返済時期が到来する負債

### <都債(固定)>

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

### <退職給与引当金>

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上(現金の支出はない)

## ●正味財産

資産の総額から負債の総額を控除したもののうち、当期正味財産増減額は5,405億円の増加となりました。

【参考】建物・土地の金額(億円)

	建物※	土地
行政財産	12,162	42,899
普通財産	3,902	6,024
インフラ資産	19,001	121,807

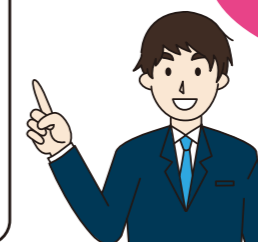
※インフラ資産は、土地以外の金額

(参考) 都民一人当たりの貸借対照表

資産 226万円	負債 56万円
	正味財産 170万円

※東京都の人口 13,321,447人  
(平成26年4月1日現在)

平成25年度末における、都民一人当たりの資産と負債のバランスを示しています。



# 3 貸借対照表(一般会計)

## 貸借対照表(前年度との比較)

### 資産

(単位:億円)

【資産の部】	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
流動資産	13,279	11,099	2,179	19.6%
現金預金	804	525	279	53.1%
収入未済	1,047	1,234	△187	△15.2%
不納欠損引当金	△132	△135	3	△2.0%
基金積立金	8,509	8,292	217	2.6%
短期貸付金	3,021	1,143	1,877	164.2%
貸倒引当金	0	0	0	8.1%
その他流動資産	30	40	△10	△23.9%
固定資産	287,694	287,709	△15	△0.0%
行政財産	58,432	57,885	548	0.9%
普通財産	10,766	10,812	△46	△0.4%
重要物品	827	846	△19	△2.2%
インフラ資産	140,948	140,639	309	0.2%
建設仮勘定	12,079	11,138	941	8.5%
投資その他の資産	64,641	66,389	△1,748	△2.6%
資産の部合計	300,973	298,809	2,164	0.7%

#### (1)流動資産

短期貸付金が1,877億円増加したこと等により、流動資産の総額は前年度比**2,179億円増の1兆3,279億円**となりました。

#### (2)固定資産

行政財産や建設仮勘定などが増加しましたが、投資その他の資産が1,748億円減少したこと等により、固定資産の総額は前年度比**15億円減の28兆7,694億円**となりました。

なお、投資その他の資産の減少は、翌年度に返済される予定の貸付金を固定資産から流動資産へ振り替えたこと等による、長期貸付金2,367億円の減少が主な要因です。

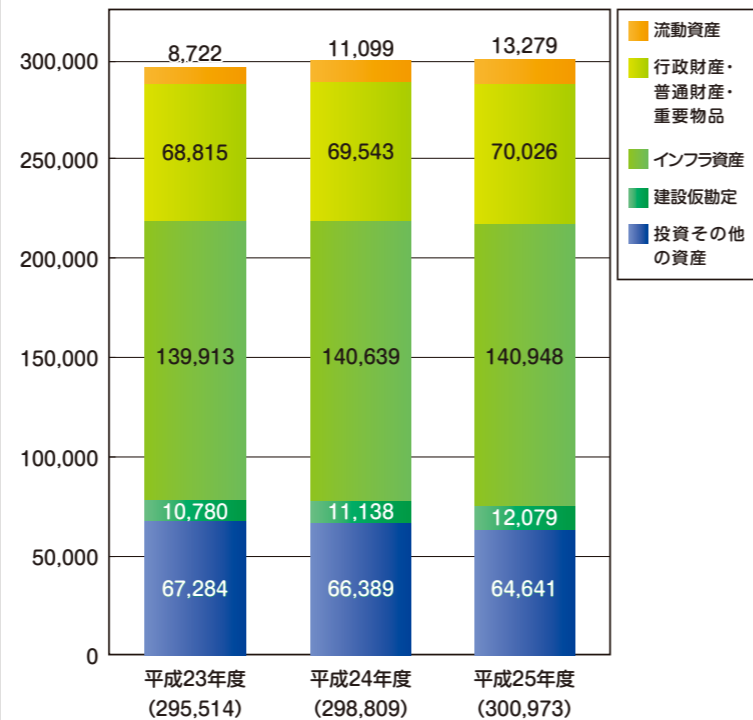
#### (3)資産総額

行政財産、インフラ資産、建設仮勘定等が増加したこと等により、資産の総額は、前年度比**2,164億円増の30兆973億円**となりました。

なお、東京都の特徴として、保有する資産の9割以上は固定資産となっています。

【参考】資産の推移(3か年)

(単位:億円)



※カッコ内の数値は、資産の部合計額

### 負債

(単位:億円)

【負債の部】	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
流動負債	6,189	6,027	161	2.7%
還付未済金	13	15	△2	△12.4%
都債	5,396	5,219	177	3.4%
賞与引当金	757	0	757	-
その他の流動負債	22	793	△771	△97.2%
固定負債	68,959	72,361	△3,402	△4.7%
都債	58,285	61,388	△3,103	△5.1%
退職給与引当金	10,570	10,847	△277	△2.6%
その他の固定負債	104	126	△22	△17.6%
負債の部合計	75,148	78,389	△3,241	△4.1%
【正味財産の部】				
正味財産	225,825	220,420	5,405	2.5%
(うち当期正味財産増減額)	5,405	2,704	2,701	99.9%
正味財産の部合計	225,825	220,420	5,405	2.5%
負債及び正味財産の部合計	300,973	298,809	2,164	0.7%

#### (1)流動負債

翌年度償還予定の都債が177億円増加したこと等により、流動負債の総額は、前年度比**161億円増の6,189億円**となりました。

#### (2)固定負債

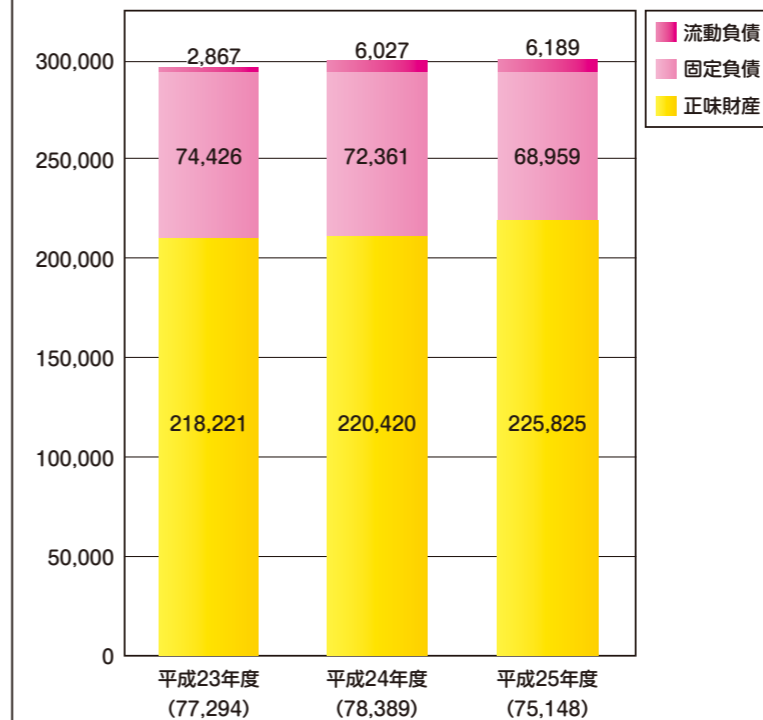
都債が減少したこと等により、固定負債の総額は、前年度比**3,402億円減の6兆8,959億円**となりました。

#### (3)負債総額

都債が総額で2,926億円減少したこと等により、負債の総額は前年度比**3,241億円減の7兆5,148億円**となりました。

【参考】負債及び正味財産の推移(3か年)

(単位:億円)



※カッコ内の数値は、上段が負債の部合計額、下段が負債及び正味財産の部合計額

### 正味財産

正味財産は当期に**5,405億円増加し、22兆5,825億円**となりました。

また、平成23年度から平成25年度までの3か年の推移をみると、一貫して増加しています。

なお、正味財産の変動の内訳については、正味財産変動計算書で表示しています(16ページ参照)。



# 4 行政コスト計算書(一般会計)

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。東京都では、すべての収入と費用とを対応させるために、行政収入には税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

科目	金額(億円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	53,758
2 行政費用	48,530
(行政収支差額)	5,228
II 金融収支の部	
1 金融収入	163
2 金融費用	1,015
(金融収支差額)	△ 852
通常収支差額	4,376
特別収支の部	
1 特別収入	180
2 特別費用	202
(特別収支差額)	△22
当期収支差額	4,353

## 【特別収入の内訳】

科目	金額(億円)
固定資産売却益	82
その他特別収入	98

## 【特別費用の主な内訳】

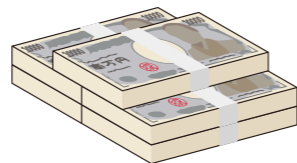
科目	金額(億円)
固定資産売却損	27
固定資産除却損	74
その他の特別費用	101

## ●行政収支

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。内訳・金額は、11ページ参照。

## ●金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。内訳・金額は11ページ参照。



## ★通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額。

## ●特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。特別収入・特別費用の内訳・金額は、左の図表参照。

## ★当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債の償還等に充てられます。

## 行政コスト計算書(前年度との比較)

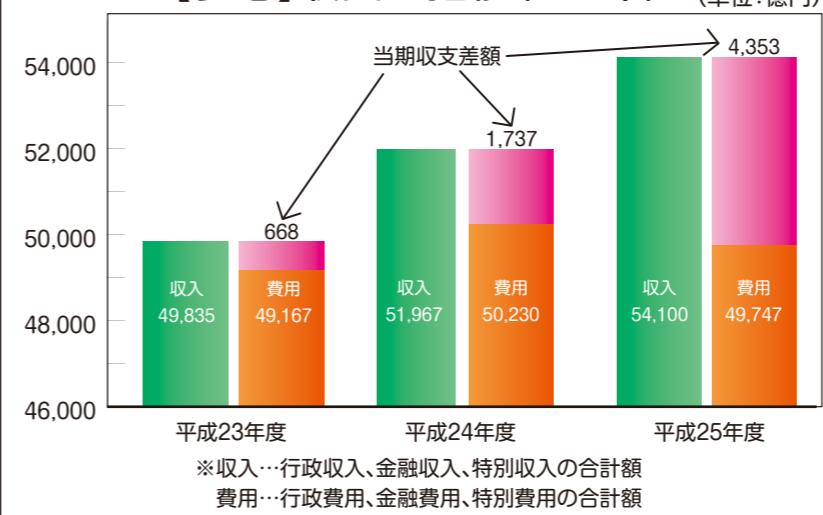
(単位:億円)

	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	4,376	1,517	2,859	-
行政収支の部 収支差額	5,228	2,379	2,848	-
行政収入	53,758	51,215	2,543	5.0%
地方税	44,904	42,482	2,422	5.7%
地方譲与税・交付金	3,135	2,947	188	6.4%
国庫支出金	3,081	2,769	313	11.3%
使用料及手数料	700	707	△7	△1.0%
その他	1,937	2,310	△373	△16.1%
行政費用	48,530	48,835	△305	△0.6%
税連動経費*	11,976	11,423	553	4.8%
給与関係費*	12,774	13,608	△834	△6.1%
物件費・維持補修費*	3,031	2,969	62	2.1%
扶助費・補助費等*	11,331	11,337	△6	△0.0%
投資的経費*	3,712	3,771	△59	△1.6%
減価償却費*	1,193	1,146	48	4.2%
その他	4,512	4,582	△69	△1.5%
金融収支の部 収支差額	△852	△863	11	-
金融収入	163	163	0	△0.0%
受取利息及配当金	163	163	0	△0.0%
金融費用	1,015	1,025	△11	△1.0%
公債費(利子)	985	998	△13	△1.3%
都債発行費	22	22	0	0.7%
その他	7	5	3	56.2%
特別収支の部 収支差額	△22	220	△242	-
特別収入	180	589	△409	△69.5%
特別費用	202	369	△167	△45.2%
当期収支差額	4,353	1,737	2,617	-

\*は13ページ、20ページ参照

## 【参考】収支の推移(3か年)

(単位:億円)



## 収入

(1)行政収入  
地方税が増加したこと等により、前年度比**2,543億円増加の5兆3,758億円**となりました。

(2)金融収入  
前年度とほぼ同様の運用実績により、前年度比**増減なしの163億円**となりました。

## 費用

(1)行政費用  
その他に含まれる退職給与引当金繰入額が313億円減少したこと等により、前年度比**305億円減少の4兆8,530億円**となりました。

(2)金融費用  
公債費(利子)が減少したこと等により、前年度比**11億円減少の1,015億円**となりました。

## 当期収支差額

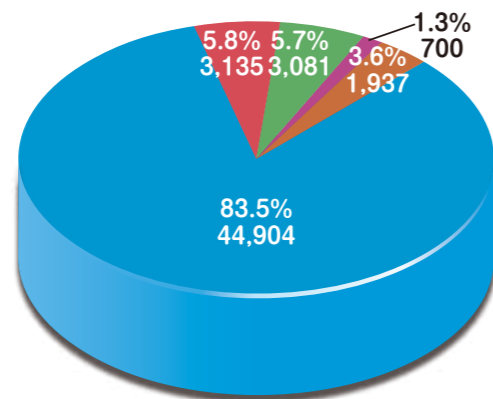
行政収支の部において、収支差額が増加したこと等により、前年度比**2,617億円増加の4,353億円**となりました。

# 4 行政コスト計算書(一般会計)

## 行政コスト計算書(内訳)

行政収入の内訳は、地方税(固定資産税や法人都民税等)が4兆4,904億円の83.5%と大半を占めています。次いで、地方譲与税(国税徴収分の一部が都に譲与されたもの)・交付金が3,135億円の5.8%となっています。

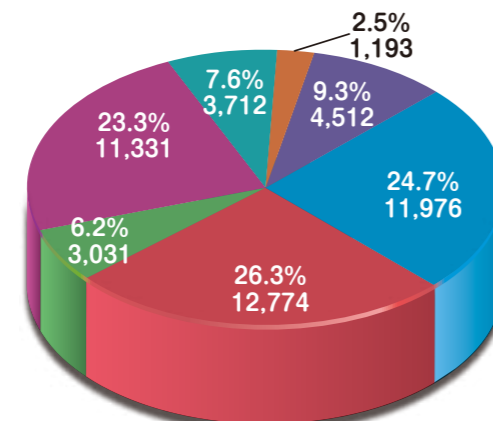
行政収入の内訳(金額:億円)



地方税 地方譲与税・交付金 国庫支出金 使用料及手数料 その他

都の行政コスト計算書における行政費用の勘定科目は、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています(13ページ参照)。平成25年度決算での行政費用の内訳は、最も多いものが給与関係費の1兆2,774億円(構成比26.3%)、次いで税連動経費の1兆1,976億円(構成比24.7%)となっています。

行政費用の内訳(金額:億円)



税連動経費\* 給与関係費\* 物件費・維持補修費\* 扶助費・補助費等\* 投資的経費\* 減価償却費\* その他

\*は13ページ、20ページ参照

## 行政コスト計算書(行政費用)

### column ~行政費用の表示科目~

都の行政コスト計算書における行政費用の勘定科目は、経営分析に活用することを可能とするために、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています。性質別の科目分類とは、経費をその経済的機能に着目して給与関係費、物件費及び投資的経費等の科目で表示したものです(20ページの用語解説も参照)。

#### 予算科目(節・細節)と都予算性質別の関連図

予算科目(節・細節)	目的・内容	都予算性質別
給料	職員の給料	給与関係費
委託料	国際会議の運営委託 施設の建築設計委託	物件費 投資的経費
工事請負費	施設の新築工事 既存建物外壁塗装工事	投資的経費 維持補修費
負担金補助及交付金	共済・互助交付金	補助費等

※上図のうち「予算科目(節・細節)」及び「都予算性質別」は主なものを記載しています。

この予算の性質別分類による勘定科目の内容は、下記のとおりです。

#### <性質別経費の内容>

給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的 성격が強い経費
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。損害保険料や補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち事務費等の資産の形成に寄与しない経費
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。

# 5 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

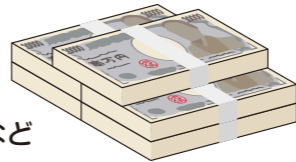
科目	金額(億円)
<b>I 行政サービス活動</b>	
税金等	48,013
国庫支出金等	3,118
業務収入その他	2,637
金融収入	124
収入合計	53,892
税連動経費	11,976
行政支出	35,515
金融支出	993
特別支出	9
支出合計	48,494
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>5,398</b>
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
国庫支出金等	847
財産収入	141
基金繰入金	537
貸付金元金回収収入等	3,314
保証金収入	0
収入合計	4,839
社会資本整備支出	2,832
基金積立金	4,681
貸付金・出資金等	3,522
保証金支出	1
支出合計	11,036
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△6,197</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>△799</b>
<b>III 財務活動</b>	
財務活動収入	2,047
収入合計	2,047
財務活動支出	969
支出合計	969
<b>財務活動収支差額</b>	<b>1,078</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>279</b>
前年度からの繰越金	525
<b>形式収支</b>	<b>804</b>

## I 行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

### <収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



### <支出>

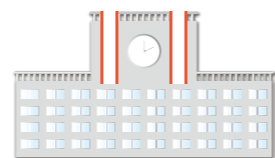
給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

## II 社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

### <収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



### <支出>

固定資産の形成に寄与する支出  
貸付、出資等の投資など

## III 財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達に係る現金収支

### <例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

## キャッシュ・フロー計算書(前年度との比較)

(単位:億円)

	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>5,398</b>	3,389	<b>2,009</b>	-
収入	53,892	51,332	2,560	5.0%
支出	48,494	47,943	551	1.1%
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△6,197</b>	△5,766	<b>△431</b>	-
収入	4,839	4,670	169	3.6%
支出	11,036	10,436	600	5.8%
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>△799</b>	△2,377	<b>1,578</b>	-
<b>財務活動収支差額</b>	<b>1,078</b>	2,546	<b>△1,468</b>	-
収入	2,047	3,198	△1,151	△36.0%
支出	969	652	317	48.7%
<b>収支差額合計</b>	<b>279</b>	169	<b>110</b>	-
前年度からの繰越金	525	356	169	-
<b>形式収支</b>	<b>804</b>	525	<b>279</b>	-

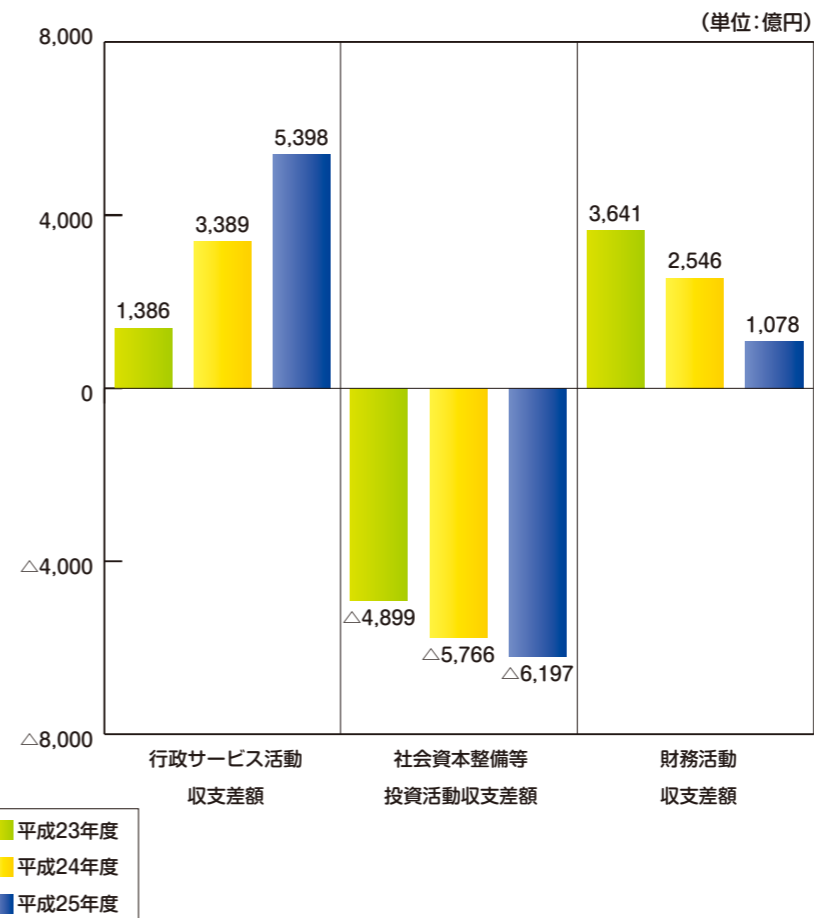
(1)行政サービス活動  
地方税等の収入が増加したこと等により、収支差額は、収入が支出を上回って**5,398億円**となり、前年度比**2,009億円**増加しました。

(2)社会資本整備等投資活動  
基金積立のための支出が増加したこと等により、収支差額は支出が収入を上回って**△6,197億円**となり、前年度に比べて支出超過額が**431億円**増加しました。

(3)財務活動  
都債の償還は特別会計である公債費会計を中心に行っていますが、一般会計においては、都債の発行による収入が償還のための支出を上回ったため、収支差額は**1,078億円**となりました。なお、前年度比では収入超過額が**1,468億円**減少しました。

(4)全活動区分  
各活動区分を集計した収支差額合計は**279億円**で、前年度比で**110億円**増加しました。  
また、これに前年度からの繰越金525億円を加えた形式収支は、**804億円**になりました。

## 【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)





## 6 正味財産変動計算書等(一般会計)

## 7 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日  
(単位:億円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額*	区市 町村 等 移 管 相 当 額*	会計 間取 引 勘 定*	その 他 剰 余 金	合 計
前期末残高	171,452	8,051	527	2,597	△626	62	38,357	220,420
当期変動額		744	90	230	△30	17	4,353	5,405
固定資産等の増減		744	90	230	△30	210		1,245
都債等の増減						△156		△156
その他会計間取引						△38		△38
当期収支差額							4,353	4,353
当期末残高	171,452	8,795	617	2,827	△656	79	42,711	225,825

\*は用語解説(20ページ)参照

正味財産の平成24年度(前期)末残高は、**22兆420億円**でしたが、平成25年度中に**5,405億円増加**し、平成25年度(当期)末残高は**22兆5,825億円**となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が744億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が4,353億円増加したことなどです。

### 【参考】注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

各会計合算財務諸表に係る注記の主な記載内容(概要)

項目	内容
1 重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用。</li> <li>○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用。</li> <li>○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金:過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金:期末要支給額方式により計上 賞与引当金:翌期支給分のうち当期帰属分を計上</li> </ul>
2 重要な会計方針の変更	会計処理の原則又は手続きの変更、表示方法の変更 等

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が保有する固定資産の状況を示したものです。

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	243,964	2,757	246,721	23,952	1,193	222,768
行政財産	68,839	999	69,838	11,465	536	58,373
建物	20,854	349	21,204	9,041	410	12,162
工作物	5,306	52	5,358	2,241	115	3,117
土地	42,362	537	42,899	0	0	42,899
その他	317	60	377	183	11	194
普通財産	13,608	105	13,713	3,032	161	10,681
建物	6,205	77	6,282	2,381	139	3,902
工作物	1,363	11	1,374	629	21	745
土地	6,007	16	6,024	0	0	6,024
その他	33	0	33	22	1	10
重要物品	1,917	24	1,941	1,114	94	827
インフラ資産	148,461	689	149,150	8,342	403	140,808
土地	121,402	405	121,807	0	0	121,807
土地以外	27,059	284	27,342	8,342	403	19,001
建設仮勘定	11,138	941	12,079	0	0	12,079
無形固定資産	283	2	285	0	0	285
行政財産	59	0	59	0	0	59
普通財産	83	2	85	0	0	85
インフラ資産	140	0	140	0	0	140
計	244,247	2,759	247,006	23,952	1,193	223,053

有形及び無形固定資産の平成24年度(前期)末残高は、**24兆4,247億円**です。平成25年度は、主に行政財産とインフラ資産が増えたことにより2,759億円増加し、平成25年度(当期)末残高は**24兆7,006億円**となりました。

そこから、平成25年度(当期)末減価償却累計額2兆3,952億円(うち、平成25年度償却額は1,193億円)を差引いた、減価償却後の平成25年度(当期)末有形及び無形固定資産の残高は**22兆3,053億円**です。

# 8 会計別財務諸表の概要

(単位:億円)

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額	収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一 般 会 計	300,973	75,148	225,825	54,100	49,747	4,353	60,777	60,499	279	220,420	5,405	225,825
特別区財政調整会計	0	0	0	0	9,361	△ 9,361	0	9,361	△ 9,361	0	0	0
地方消費税清算会計	1,474	0	1,474	10,180	6,287	3,893	10,180	6,287	3,893	1,071	404	1,474
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
母子福祉貸付資金会計	446	292	154	0	1	△ 1	34	38	△ 4	152	2	154
心身障害者扶養年金会計	643	0	643	2	59	△ 56	61	61	0	699	△ 56	643
中小企業設備導入等資金会計	325	112	213	2	1	1	10	8	3	214	△ 1	213
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と 場 会 計	142	68	74	16	50	△ 34	16	56	△ 39	67	7	74
都営住宅等事業会計	23,184	5,499	17,684	847	1,117	△ 270	1,262	1,544	△ 282	17,487	198	17,684
都営住宅等保証金会計	162	161	1	0	0	0	20	20	0	0	0	1
都市開発資金会計	515	0	515	1	0	1	4	0	4	518	△ 2	515
用 地 会 計	255	0	255	0	0	0	250	281	△ 31	231	24	255
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0	13,995	18,825	△ 4,830	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	457	28	428	36	36	1	43	67	△ 24	429	△ 1	428
( 特 別 会 計 合 計 )	27,614	6,161	21,453	11,086	16,912	△ 5,826	25,876	36,548	△ 10,671	20,878	575	21,453
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	△ 30	△ 30	0	△ 3,537	△ 9,748	6,212	△ 4,319	△ 15,366	11,047	0	0	0
合 計	328,557	81,279	247,278	61,650	56,911	4,739	82,335	81,680	655	241,298	5,980	247,278

(注) 東京都の新公会計制度による財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計(地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成25年度は、上記の一般会計及び特別会計です。  
一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計(と場会計、都営住宅等保証金会計)を除いたものを対象にしています。  
そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の合計金額とは合致しないものとなります。

# 用語解説

P7	還付未済金	……………	地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの
P11	税連動経費	……………	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
	物件費	……………	旅費、委託料、一般需用費(消耗品費等)及び備品購入費等、資産形成にあたらな消費的な性質を持つ経費
	維持補修費	……………	公有財産等を管理し、維持・補修を行うための経費。施設の増改築等、資産価値を向上させるための支出は含まない。
	扶助費	……………	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
	補助費等	……………	他団体や公営企業会計等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
	投資的経費	……………	社会資本の形成を行うための建設事業費。このうち、事務費等の資産形成に寄与しない経費は、行政コスト計算書上の費用として計上している。道路等の補修費が多い。
	減価償却費	……………	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの
P16	受贈財産評価額	……………	無償で受け入れた資産の評価額
	区市町村等移管相当額	…	事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
	会計間取引勘定	……………	会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

(注)本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。  
また、端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。